

現状のCS推進の課題

- 導入自治体と非導入自治体のバラつきが非常に大きい(高等学校は設置者が都道府県である割合が高く、都道府県のCS導入の意向によってCS設置数は強く影響を受ける)。また設置者の意向が強く導入されることで形骸化したCSが増えるのではないか。(※)
- 高等学校は地域の捉え方が義務教育段階と比較して一定の定義をすることが難しく、地域連携の対象や方法は一様ではない。

高等学校におけるCSの意義

- 新学習指導要領で位置づけられた社会に開かれた探究的な学習を高等学校で進めるためには、学校外部の機関との連携体制の構築が不可欠である。
- 学科等の形態の違いや立地環境によってもあるべき学校とコミュニティの協働体制は様々である。「コミュニティ」を「立地する地域」とのみ定義するのではなく、エリアコミュニティ(地域)とテーマコミュニティ(特色)の双方の側面を活かした地域と学校の協働体制を構築すべきである。
- 高等学校におけるスクールポリシーの策定は協働体制構築の絶好の機会と捉え、積極的にコミュニティと共に検討等を行うべきである。

高等学校において学校運営協議会制度導入をためらう要因は以下2つであると考えられ、異なる2つの打ち手を打つ必要があるのではないか。

- ①地域協働の取り組みをあまり行っていない(地域と協議をするメリットをそもそも感じていない)
- ②地域協働の取り組みをある程度行っているが、3権限等の学校運営協議会制度を活用した取り組みにメリットを感じていない

コミュニティと共にある高等学校づくり
(学校運営協議会制度の導入、高等学校という学校種に適したコミュニティとの連携・協働体制の構築)

打ち手①

[地域協働活動
未実施/CS未導入]

地域と
協議するメリットを
感じていない

打ち手②

[地域協働
実施校/CS未導入]

CS制度を
活用することのメリット
を感じていない

①CS制度導入の拡大施策(地域協働未実施/CS未導入校)

- スクールポリシーの策定段階において、**関係機関等の対話への参加・参画を積極的に促進**
- スクールポリシー実現に向けR4から努力義務化された関係機関との協力体制の整備の一環として、**関係機関の代表者等を含めた学校運営協議会を設置(高校改革関連の事業採択の要件化)**
- スクールポリシーの運用(PDCAサイクル構築)段階において、評価・検証や改善に向けた対話、次の目標・計画の承認を行うなど**学校運営協議会をPDCAサイクルの基盤に位置づける**
- 上記を含む高校におけるCSの構築及び活用のモデルを広く周知するとともに、知見を横展開する(**高校版のCSの手引・プロセス事例集の作成**、都道府県教委等の学び合いの場づくりなど)

②CS制度の研究開発(地域協働実施校)

- 地域協働体制(コンソーシアム等)があり協働活動が既に行われている高校において、協働体制・協働活動とCSの一体的推進のモデルを構築する(**研究開発校の指定**)
- 研究開発校には、地域協働体制とCSを活かした更なる特色・魅力化を推進できるよう、**都道府県からCSへの権限移譲や伴走支援を促進**(例:CSによる校長の公募・推薦、教職員の独自募集、ふるさと納税等を活用した外部資金獲得・予算計画策定、コーディネーターや外部人材の採用等)
- CS制度を活用するとどんなことまでできるようになるのか、**CS活用のメリットと価値・成果が明確に見えるレベルの事例を創出して**いくことで、形だけの導入ではなく、主体的なCS活用へつなげていく